

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	健全な財政運営	施策No	15-02	部課名	総務企画部財政課
				課長名	坂本 内線 2120
関連部課名	会計管理部会計管理課				
行政評価	分野	VII	計画推進のために		
事業体系	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進		

目的	将来にわたって安定した区政運営を行うため、適正な予算編成や効率的な予算執行に努めるとともに、基金や起債の適切な運用を図るなど、健全な財政運営を推進していく。				
----	--	--	--	--	--

指	①	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
			3年度	4年度	5年度			
			②					
			③					
			④					
標	①	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)	
	②	実質公債費比率	-1.4	5%未満	5%未満	5%未満	5%未満	地方債元利償還額等／標準財政規模等 × 100
	③	経常収支比率	83.5	81.3	79.1	85%程度	80%程度	経常経費充当一般財源／経常一般財源 総額 × 100
	④							
	⑤							
	⑥							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	行政費用				行政収入			
	給与関係費	16,242	11,526	▲ 4,716	地方税等	0	0	0
	物件費	155	149	▲ 6	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	435	450	15	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,150	1,325	▲ 825	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 18,982	▲ 13,450	5,532
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	37,909	35,202	▲ 2,707
	行政費用合計(b)	18,982	13,450	▲ 5,532	通常収支差額(c)+(d)=(e)	18,927	21,752	2,825
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	18,927	21,752	2,825
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	20,412,576	15,687,799	▲ 4,724,777	賞与引当金	820	668	▲ 152
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	10,833	7,150	▲ 3,683
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	10,833	7,150	▲ 3,683
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	11,653	7,818	▲ 3,835
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	46,966,486	49,706,415	2,739,929
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	46,966,486	49,706,415	2,739,929
	その他の固定資産	26,565,563	34,026,434	7,460,871	負債及び正味財産の部合計	46,978,139	49,714,233	2,736,094
	資産の部合計	46,978,139	49,714,233	2,736,094				

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政コスト計算書における金融収支差額は、金融収入（基金の運用利子）である。
○貸借対照表における流動資産は、大部分が財政調整基金の現在高であり、固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。
○なお、特別区債については、該当する施設別等の貸借対照表に負債として計上しているため、本表には計上がない。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○基金は、今後想定される公共施設の改築需要への備えとして、計画的に積立を行っている。 ○起債は、償還が順調に進んでいるため、残高は減少し、ピーク時の半以下となっている。 ○経常収支比率は、社会保障費の増加などにより上昇傾向にあったが、近年は横ばいで推移している。 ○自主財源比率は概ね20%台後半で推移しており、令和5年度は29.5%となっている。 ○平成28年度から新公会計制度（東京都方式）の運用を開始し、日々仕訳の実施や財務諸表の作成といった本格的な発生主義の複式簿記を導入した。 ○緩やかな景気回復が続くことが期待されるが、諸外国の金融政策や物価上昇等により、景気が下振れするリスクも想定される。 ○中長期的には、学校施設や本庁舎をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新や市街地再開発事業などの大規模プロジェクト等による多額の財政負担が見込まれる。
課題	○新たな施設建設や大規模改修等の財源として、新規区債の発行や基金の活用等による対応が必要となるため、将来に向けた起債・基金の計画的な運用・管理が重要である。 ○経常収支比率は概ね適正な水準を維持しているものの、景気に左右されやすい財政調整交付金の交付状況により、比率が変動する不安定な構造となっている。 ○将来にわたり自主的・自立的な財政運営を行っていくため、更なる自主財源の確保に努めていく必要がある。 ○新公会計制度の導入により入手可能となった詳細な財務情報について、事業ごとの行政コスト計算書や、施設の管理・運営等に係るコストの把握が可能になったため、事業改善や予算編成等への効果的な活用を検討していく必要がある。
今後の方向性	○今後の財政運営の指針となる財政フレームを策定し、将来にわたる収支の見通しを明確にしたことで、事業の実施や施設建設の優先順位をつけるとともに、基金や起債の効果的な運用を図るなど、中長期的展望に立った財政運営を推進する。 ○引き続き適正な経常収支比率を維持するため、特別区税などの経常的な一般財源の確保に取り組むとともに、行政評価等による事業の見直しを徹底し、経常的経費の削減につなげていく。 ○新たな国庫補助金等に係る情報の収集及び庁内共有を徹底し、可能な限り財源の確保に努める。 ○更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保はもとより、土地や建物等の売却・貸付等による資産の有効活用や、ふるさと納税による収入確保を図るなど、様々な方法を駆使して自主財源の確保に努める。 ○事業別・施設別の財務諸表をもとに財源投入の成果を分析するなど、施策の財務面からの評価を明確にし、効果的な予算要求に繋げることで今後の予算編成に活かしていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
区債元利償還金（一般会計）	01-02-02	1,685	1,804	1,809,983	2,018,202	推進	推進	安定した区政運営に不可欠である。
基金費	01-02-03	561	601	2,921,021	7,734,351	継続	継続	今後想定される公共施設等の改築需要への対応のため、特定目的基金に積極的に積立てを行っていく必要がある。
新公会計制度運営費	12-01-05	16,736	11,045	590	599	重点的に推進	重点的に推進	区政における一層の経営改善及び区民への説明責任の充実に不可欠である。
合 計		18,982	13,450	4,731,594	9,753,152			